

2025（令和7）年度 事業計画

1. 調査研究事業

（1）懸賞論文の募集

大学等における交通経済に関する研究を促進するとともに、その研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。（継続事業）

（2）小規模離島の航路事業継続に向けた調査研究（日本財団助成事業）

本土と島々を結ぶ離島航路は、人や生活物資の輸送など重要な役割を担い、人々の暮らしを支えているが、深刻な少子高齢化に伴う人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響、近年の燃料油価格の高騰、人手不足等も相まって、厳しい経営環境に置かれており、将来に亘って航路を確保・維持することは極めて重要な課題となっている。

とりわけ小規模な離島向けの航路を運営する事業者においては、経営努力で採算ベースに乗せるには無理があり、国の支援を受けたとしても、船員の確保が難しいなど航路の維持や、サービスの供給に支障を来すような事態を惹起するのではないかと危惧される。行政においても財源等の問題もあって、具体的な支援が出来ず、悩んでいる自治体も見られる。

本調査研究においては、調査対象となるエリアを3カ所程度抽出し、既往資料や航路事業者ほか関係者へのアンケートやヒアリングにより経営状況や航路運営上の課題等の把握を行い、航路事業継続に向けた課題を整理する。

その結果をもとにモデルとなる地域を1箇所選定し、航路事業者ほか旅客船協会や国、自治体、学識経験者などからなる委員会を設置し、課題解決に向けた事業者の取り組み、国や自治体の財政支援や情報提供のあり方等についての検討のほか、航路事業者自身の情報開示や公設民営といった経営主体の変更、さらには、一般旅客定期航路事業から人の運送をする事業（海上タクシー等）への転換、航路の廃止なども含め幅広い可能性の検討を行い、その結果を報告書として取りまとめ、将来にわたって航路を維持・確保するための具体的な取組が進んでいくよう関係者へ配布・公開する。（新規事業）

2. 施設整備事業

（1）九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）

- ① 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託する。

・ 冷凍コンテナ

事業者名	航 路	サイズ (L×W×H)	数量
マルエーフェリー(株)	鹿児島～奄美～那覇	6058×2438×2591	2
マリックスライン(株)	鹿児島～奄美～那覇	6058×2438×2591	1
〃	〃	3658×2439×2591	1
奄美海運(株)	鹿児島～喜界～知名	3658×2438×2591	1
岩崎産業(株)	鹿児島～種子島～屋久島	6058×2438×2591	2
十島村	鹿児島～十島～名瀬	2438×2991×2438	1
コスモライン(株)	鹿児島～種子島～屋久島	2991×2438×2591	2
九州郵船(株)	博多～比田勝	2770×1640×2300	1

・ 保冷コンテナ

事業者名	航 路	サイズ (L×W×H)	数量
野母商船(株)	福江～青方～博多	2200×2550×2400	1
三島村	鹿児島～三島～枕崎	1680×2125×2100	1
屋久島町	宮之浦～口永良部～島間	2000×2100×2100	1

- ② 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップ等を製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。

・風雨防止用通路シェルター

事業者名	設 置 港	サイズ (L×W×H)	数量
九州郵船(株)	比田勝港	5000×1610×2450	2

・バリアフリー対応型タラップ

事業者名	設 置 港	サイズ (L×W×H)	数量
甌島商船(株)	串木野新港	9900×2000×最低 850/最高 3900	1

3. 広報啓発等事業

- (1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行

賛助会員、その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。

発 行 No.	発 行 日	予定部数
2025 夏号 Vol. 128	2025 年 7 月 10 日頃	900
2025 冬号 Vol. 129	2025 年 12 月 10 日頃	900

- (2) 各種講演会・セミナー等の開催

交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。

- ① 講演会

交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関

する講演会を企画・開催する。

② 九州運輸コロキウム

九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。

③ 海事振興セミナー

海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。

④ 企業経営基盤強化等セミナー

関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。

(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）

九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。

九州において、地理的な条件等から海事関係産業は引続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくとが必要と考える。

このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、港運、倉庫、造船、海運等の海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。

(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備

九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。

（監修：九州運輸局）

(5) バリアフリー啓発促進

高齢者、障害者等が安心して日常生活や社会生活が出来るようにするためには、施設整備（ハード面）だけではなく、高齢者、障害者等の困難を自らの問題として認識し、心のバリアを取り除き、その社会参加に積極的に協力する「心のバリアフリー」が重要。

このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開している。また、ソフト面においてもより一層のバリアフリー化を進めるため、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。